

飼料業界の動向と飼料価格引下げの方策

専任研究員 平田郁人

政府は2016年11月に「農業競争力強化プログラム」を決定し、飼料についてもほかの生産資材と同様に安定供給とともに価格引下げに努めるとしている。そこで、具体的な飼料価格引下げの方策について考えてみたい。

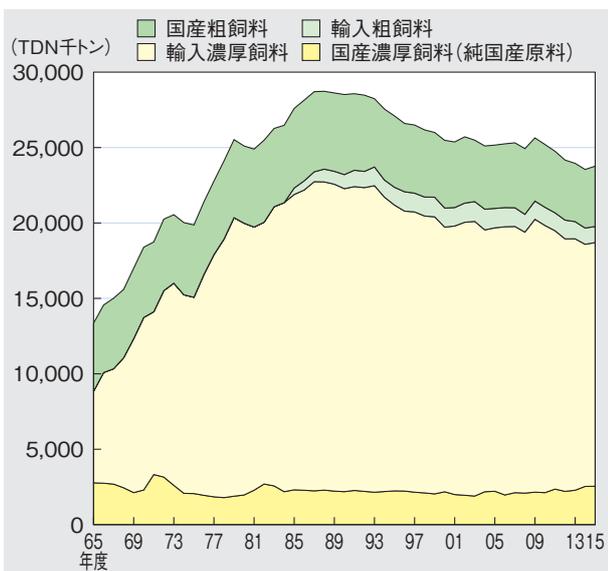
1 過剰生産体質となっている配合飼料業界

飼料業界は、全農系(シェア28%)、専門農協連系(シェア6%)、商系(シェア66%)に大別できる。飼料の供給量は第1図にあるとおり減少基調にある。この背景には、畜産物の生産減少や家畜改良に伴う家畜の飼養頭羽数減による飼料需要の減少がある。96年から16年までの20年間で家畜の飼養頭羽数は乳用牛30%減、肉用牛15%減、豚6%減、採卵鶏8%減となっている。

市場規模が縮小するなか、飼料業界ではこの10年余り大手メーカーを中心に生産性の高い大規模基幹工場を建設してきた(第2図)。しかし、これによって業界全体の潜在生産力が増え、需要の減少と相まって過剰生産体質を助長し、競争をさらに激化させる結果となった。

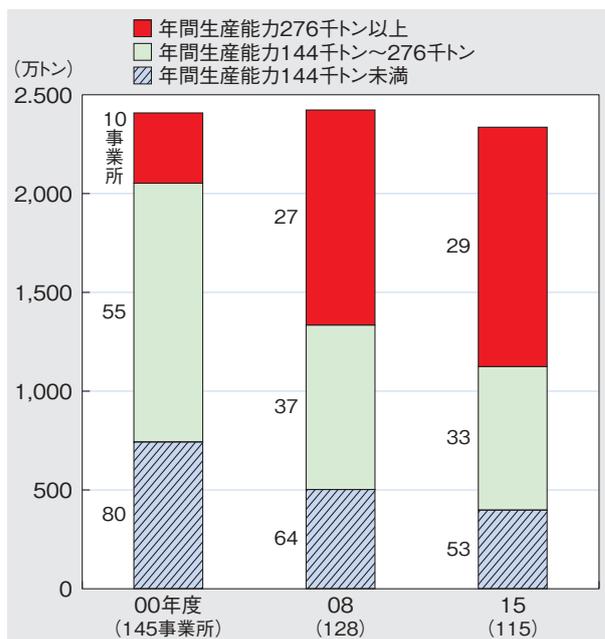
このような状況のもと、配合飼料の生産構造は、新鋭の大規模基幹工場と老朽化した小規模工場が混在する状況に陥っている。元々付加価値が多くない配合飼料業界は、基幹工場の操業率が9割前後の水準にとどまっており、これが収支を一層圧迫する結果となり、営業利益率は1%台と低い水準にとどまっている(第1表)。近時、大手メーカー間で合併等の組織統合が起こっているのは、個別企業と

第1図 飼料供給量の推移



資料 農林水産省「飼料をめぐる情勢」「飼料需給表」
 (注) 1 TDN(可消化養分総量)とは、エネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。
 2 84年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。

第2図 工場生産能力別の配混合飼料生産状況



資料 (公社)配合飼料供給安定機構「配合飼料産業調査結果」

第1表 配合飼料価格の構成比(2015年度)

(単位 %)

	構成比
売上原価	89.9
原材料費	83.3
加工経費	6.6
販管費	8.4
一般管理費	3.1
輸送費	2.2
安定基金負担金	1.8
その他	1.3
営業利益	1.7
計	100.0

資料 第2図に同じ

(注) 委託加工分は原材料費に計上している。

しての業況改善には限界があり、業界として対応しなければならない状況になっていることの現れである。

2 求められる配合飼料工場の整理・統合

飼料価格に占める原材料費の構成比は83%であり(第1表)、一見すると原材料費削減が飼料価格引下げに効果的であるように思われる。しかし、配合飼料の原材料の大宗は輸入農産物であり、この価格は基本的に国際農産物相場、為替レートや海上運賃で決まってしまうため、原材料費の削減は容易ではない。

無理な原材料費の削減は原材料の品質を低下させることとなり、製品である畜産物の品質にも悪影響が出る懸念がある。さらに、飼料の銘柄数も比較的多くなっているが、ユーザーである畜産農家の意向を踏まえ畜産生産者の飼養形態に対応した供給になっている結果であり、必要以上に銘柄数を削減することは原材料費削減と同様の問題が発生する可能性がある。畜産物の品質が低下すれば、輸出の拡大、輸入畜産物への対抗や国内需要の喚起に水をさすことになってしまう。

したがって、飼料価格の引下げは、加工経費(売上原価)や一般管理費(販管費)の削減が主

たる取組みとなる。過剰生産体質のなか、基幹工場の操業率を向上させ加工経費を大きく引き下げるには、組織統合等の業界再編を伴う配合飼料工場の整理・統合が必要になる。工場の整理・統合によって飼料供給にかかる一般管理費も削減することができる。

3 今後の留意点

一方で、工場の整理・統合によって工場から畜産生産者までの距離が長くなるため、飼料の運賃等の輸送コストを増嵩させる。したがって、工場の整理・統合と並行して、メーカー間での受委託製造の拡大や流通拠点の共同運営を行う必要がでてくる。また、従来部分的であった全農系飼料会社と商系メーカーとの連携を強化することが必要になると考えられる。

飼料の主要原料であるトウモロコシの主要輸入先である米国では、トウモロコシのエタノール仕向けが拡大するとともに、異常気象による凶作(12年)が発生している。さらに国際穀物取引において中国が買付者としての存在感を増しており、飼料原料の安定的な輸入に不透明感が高まっている。

飼料の供給途絶は家畜の生存の危機に直結する。このため飼料業界は、飼料輸入先の多様化を進めており、15年にはブラジルからの飼料用トウモロコシ輸入は32%まで高まっている。長期的な飼料原材料費の低減に加えて、安定供給の観点からも原料調達先の分散化を引き続き行わなければならない。

系統組織としても「農業者に安く良い生産資材を供給するための取組み」を実践していくために、もてる機能を総動員して引き続き飼料の安定供給と価格引下げに取り組んでいく必要がある。

(ひらた いくひと)